



トピックス

2023年4月24日

中国景気の回復：それは世界経済に希望を与えるのか？

中国に対する期待

今年の中国経済は回復基調が続くと予想され、それは世界に希望を与えるでしょう。米欧経済が利上げなどで圧迫されると見込まれる中、日本を含む国々は、中国経済に期待せざるを得ないのが現実なのです。

幸いにも今、中国景気の回復はほぼ順調です。特に個人消費が、感染症対策の緩和などに伴い急回復しています（日本アニメを含む映画の興行も好調）。また中国からの旅行客増で、タイ、シンガポールなどの観光業や小売業が潤っています。日本の観光・小売業者も、中国人の訪日急増を切望しているはずで

1-3月期のGDP

最近の経済指標も、中国景気の回復基調を示しています。とりわけ、1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年比4.5%増となりました。前期比では2.2%増（年率換算で約9%）と、非常に高い成長率です。

成長を主導したのは個人消費であり、これは中国の人々の旺盛な消費意欲を表しています。そのことは、3月に前年比10.6%増となった小売売上高でも確認されているとおりです。ただ、不動産市場や輸出については、まだ持続的な回復を確信することができません。とはいえ、いずれも最悪期は過ぎた模様です。

住宅と輸出の動向

不動産市場については3月、中国70都市の新築住宅価格が前月比0.4%程度の上昇となりました。これは、大手開発業者の経営危機を受けて不動産市場が落ち込む前（2021年前半）以来の、高い伸びです。

また、中国の輸出は、米欧景気の減速のため苦戦が続く、と筆者らは予想していました。ところが3月の輸出は前年比14.8%増と、急激な回復を示しました（図表1）。品目では電気自動車、国・地域ではロシアや東南アジアに対する輸出が顕著に増加しました。これらは、中国経済の多様性と柔軟性を表します。

中国の成長を歓迎

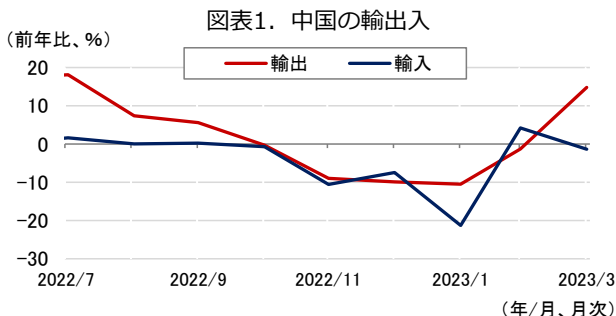
一方、輸入は3月に前年比1.4%減となりました（ただ、減少幅は昨年終盤に比べ縮小）。中国景気の今の回復は消費主導であり、製造や建設の回復はやや遅れているため、資源輸入などが伸び悩んでいます。

それでも中国人の消費意欲により、他国は多大な恩恵を受けています。これはアジアに限らず、欧米でも同様です。中国の富裕層は、欧州などのブランド品を好みます。そうした人々の消費が回復するにつれ、とりわけフランスの高級品メーカーの業績が向上しており、それを背景に同国の株価も堅調です（図表2）。

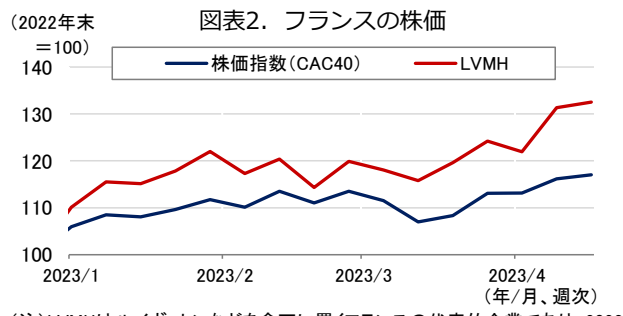
中国は孤立しない

フランスに関しては、4月にマクロン大統領が多数の企業トップを引き連れ、中国を訪れました。これが可能になったのは、中国で感染症対策が緩和され、中国と他国との往来が正常化しつつあるためです。

そして同大統領は国益の視点から、台湾や経済などの問題に関する米国の対中強硬策に追随しない旨を述べました。今やフランス、日本を含め、中国経済に頼る国が多数派なのです。よって中国は孤立しない、というのが、市場での冷静な見方です。それが正しければ、日本の観光業などの将来も明るいでしょう。



(注)米ドルベース。2023年3月まで  
 (出所)中国税関総署、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)LVMHはルイヴィトンなどを傘下に置くフランスの代表的企業であり、2023年1-3月期決算は中国での業績回復などを受け好調。株価は4月21日まで  
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。